

創立 30 周年を迎えて



道路新産業開発機構は、道路に関する国民のニーズの高度化、多様化に対応するため、新しい道路機能の健全な発展を目的として、昭和 59 年に設立され、本年 7 月には創立 30 周年を迎えることができました。これもひとえに、関係各位の一方ならぬご支援、ご協力の賜物と深く感謝を申し上げます。

設立以来、新しい道路産業分野に貢献する団体の設立や、VICS や ETC の実用化に貢献するなど、多くの会員企業、団体の皆様の協力を得ながら官民のパートナーシップの構築を実現する様々な事業を展開してまいりました。

今、我が国は、経済の好循環が現れ始めており、世界から期待される経済成長の礎を確固たるものとし、豊かで活力に溢れる新たな日本の創生に向けて踏み出していくことが肝要となっています。

こうした中で、経済のグローバル化に伴う国際競争力の強化や、元気で豊かな地方の創生、人口減少や超高齢社会への対応、国土強靱化の推進による国民の安全、安心の確保などの多くの課題に対処することが必要です。今後とも官民のパートナーシップを強化し、民間活力を最大限にコーディネートすることが重要であり、当機構に期待されている官民連携へのリーダーシップとその実行が一層の重要性を持つものと考えております。

今からおよそ 100 年前の 1901 年、報知新聞は未来予測記事として 23 項目に及ぶ「二十世紀の預言」を掲載しています。多くの英知の結集により、現在、携帯電話の開発、自動車の普及をはじめ多くのものが実現しています。

当機構も、50 年後、100 年後の社会、地域、暮らしの中での道路の役割を踏まえ、新たな社会システムや産業の創出に向かって進んでいきたいと思っております。

特に 2020 年東京でのオリンピック・パラリンピック開催を契機に、安全、安心でスマートなモビリティシティの実現など、課題解決の最先進国として世界に先駆けた取り組みを提案し、全国で実施することが、豊かで多様性のある未来を築く一里塚になるものと確信しております。

今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般財団法人道路新産業開発機構
会 長 渡辺捷昭